



平成30年1月19日

大阪経済記者クラブ会員各位

人手不足・事業承継に関する今後の大商の取り組みについて

【お問合せ先】大阪商工会議所

人手不足（人材開発部）

坂本 TEL：06-6944-6499

鱧谷 TEL：090-6970-8732

事業承継（中小企業振興部）

尾島 TEL：06-6944-6257

近藤 TEL：090-6060-9758

1 趣 旨

- 大阪商工会議所は、中小企業・小規模企業が直面する2大課題である「人手不足」と「事業承継」に関する支援パッケージを、本日開催の常議員会で決議した。平成30年度から精力的に推進する。
- 人手不足と事業承継問題は、成長軌道に乗りつつある日本経済の大きな制約要因となりかねない。そこで、「大商 人材確保・育成総合支援アクション」と「事業承継1万社支援アクション」を策定し、中小企業・小規模企業に対する具体的な支援策に本格的に乗り出すこととした。

2 具体的取り組み

◆「大商 人材確保・育成総合支援アクション」

- 大阪商工会議所のアンケート調査によると、2割強の企業が「人手不足による事業の制約を受けている」と訴えており、中でも非製造業では3割弱に上っている。
- こうした状況を受け、大阪商工会議所では、①「人手不足への支援」を積極的に展開するとともに、②国などへの「政策提言」を行う。
- 「人手不足への支援」では、従業員の離職防止・職場定着に向け、具体策につながるセミナーや、専門家による個別相談などを実施する。同時に、関西地区の大学と連携し、就職情報交換会や新規学卒者等を対象とした合同企業説明会の新規開催、インターンシップの受入促進により、「中小企業と働き手との出会いの場」を増やしていく。

- 加えて、関係機関との連携も強化する。ハローワークや産業雇用安定センター、外国人雇用サービスセンターなど専門機関に橋渡しを行い、個別課題の解決支援を求めていく。
- 他方、国などへの「政策提言」については、会員企業へのアンケート調査から、足下の課題に止まらず、将来のビジネス環境や雇用動態も見据えた提言を、本年6月を目途に取りまとめる予定。

◆「事業承継1万社支援アクション」

- 現在、企業のおよそ3社に2社で後継者未定の状況にあり、また、廃業企業の約半数は黒字とされている。このままでは、営々と築き上げてきた貴重な経営資源が失われ、バリューチェーンが寸断されるなど、経済全体に深刻なダメージを及ぼしかねない。
- 大阪商工会議所では、こうした状況の打開に向け、平成30年度から3年間でおよそ1万社の事業承継を支援する。国の事業承継税制などの抜本的拡充を受け、切れ目のない伴走支援を精力的に展開する。
- まず重要となるのが、事業承継の支援ニーズを有する企業の掘り起こし。このため4万社程度にアンケートを実施し、早期の準備が必要との“気づき”を促していく。
- 次に、「支援を求める」旨の意思表示をした企業に対し、入門セミナーの受講、事業承継に向けた課題整理、国の施策や税制の活用アドバイスなど、各社のニーズに沿った支援策を打っていく。
- 仕上げは、専門家による個社支援。経験豊富な4名の専門家が、「親族内承継」「従業員への承継」「第三者承継（M&Aや外部人材の活用）」など、各社の実情に即した事業引継ぎに関し、地元金融機関やファンドも活用したハンズオン支援を実施。円滑な事業承継の実をあげる。

以 上

<添付資料>

- 「大商 人材確保・育成総合支援アクション」
- 「事業承継1万社支援アクション」

大商 人材確保・育成総合支援 アクション

～平成30年度より実施～

＜現 状＞（11月に大商・関経連が合同で実施した「経営・経済動向調査」による結果）
・2017年の経営環境にマイナスを与えた項目として、21.9%が「人手不足による事業制約」と回答。とくに、非製造業においては28.7%と最多回答
※大阪の有効求人倍率：1.68倍（平成29年11月現在、前月比+0.03…1974（昭和49）年7月以来の水準）、新規求職者数は、30,166人（前年同月比▲5.5%）

中小企業・小規模企業の人手不足への支援

支援対象：人材確保・定着に課題を抱える大阪の中小企業・小規模企業

＜第1の方針＞

自社が抱える課題の「気付き」を促進

人手不足対応の「出口」を見出す

＜年8回程度開催＞

- 【新規】中小企業・小規模企業人手不足対応セミナーの開催

「中小企業・小規模事業者人手不足対応ガイドライン」（中小企業庁作成）と事例の紹介を通じて、人手不足対応の考え方を整理し、自社が抱える課題を見つけていただく。
＜事例紹介の主なテーマ＞

- ・女性活躍
- ・柔軟な勤務制度
- ・定着率向上
- ・生産性向上
- ・従業員教育
- 等

- 【新規】採用総合セミナー（仮称）の実施

- （対象企業）
- ①新卒・若年者採用を検討中の企業
 - ②中堅社員層採用を検討中の企業
 - 等

採用対象に応じた取り組みや注意点を学び、自社の採用計画に生かす。

誘導

誘導

＜第2の方針＞

離職防止・職場定着に向けた支援

企業の「人材定着力」・「採用力」を上げる

セミナー

＜年7回程度開催＞

- 採用力・定着力強化セミナー（仮称）の実施
- 職場環境改善セミナー（仮称）の実施
 - ①就業規則見直し
 - ②人事制度見直し
 - ③メンタルヘルス対策 等
- 生産性向上セミナー（仮称）の実施
- 企業主導型保育所活用セミナー（仮称）、テレワーク導入セミナー（仮称）の実施

支援ニーズアンケートによる周知

セミナーでの個別相談コーナーの設置

個別相談（定例日相談）

- 個別相談・専門家派遣
 - ①「中小企業・小規模事業者人手不足対応ガイドライン」に沿った助言
 - ②就業規則の作成など労働環境の整備についてのアドバイス
 - ③雇用関係助成金、各種人材紹介機関の案内
 - ④採用計画の作成についての助言
 - ⑤IT化等生産性向上についての助言

誘導

橋渡し

橋渡し

＜第4の方針＞

関係機関との連携・ネットワークの構築

個別専門対応は、大商が関係機関に橋渡しする

各企業の個別の課題解決については、大商が連携する関係機関につなぎ、各機関による支援を行う。
・主な関係機関
＜新卒者、若年者、女性紹介＞大阪労働局「大阪わかものハローワーク」、「大阪マザーズハローワーク」、大阪府「OSAKA しごとフィールド」、大阪市「しごと情報ひろば」
＜外国人留学生の雇用手続＞大阪労働局「大阪外国人雇用サービスセンター」、大阪府行政書士会
＜中高年層紹介＞（一財）産業雇用安定センター
＜職場環境の改善＞大阪府社会保険労務士会
＜IT化支援＞ITコーディネータ協会 等

人手不足の改善に向けた政策提言

人手不足における現状・課題の把握

- 企業並びに従業員・求職者双方の立場からの現状・課題の掘り出し調査
 - ・実施時期：～2018年1月中旬頃
 - ・調査機関へ委託
- 上記調査結果に基づき、大商会員企業へのアンケート実施
 - ・業種別、規模別での集計・分析を通じて、会員企業の課題を深掘り
 - ・実施時期：2018年2月初旬～2月下旬（予定）
- 調査およびアンケートのとりまとめ、公表
 - ・実施時期：2018年3月（予定）

誘導・反映

会員アンケートに基づく課題の抽出・検討

- 人材の確保・定着、生産性向上、人材教育・働き方など

上段の課題の抽出・検討を踏まえた政策の提言

- 要望書案作成
 - ・実施時期：2018年4月（予定）
- 政策の提言へ向けた委員会審議
 - ・経済政策・法規委員会および人材育成委員会での審議
 - ・実施時期：2018年5月（予定）
- 政府・関係機関への政策提言のとりまとめ
 - ・実施時期：2018年6月（予定）

（背景）

- 経営者の高齢化が進展する中、およそ3社に2社が後継者未定
- 放置すれば、貴重な経営資源が失われ、わが国全体にとって大きなダメージ
- 今後数年間、円滑な事業承継を促し、経済のペースを強固なものにする正念場
- 当事者となる中小企業を多く抱える商工会議所として、一層積極的に支援策を展開する必要性あり

《金融機関とのネットワーク強化》

- 金融機関（約20機関）との連携会議運営
 - ・支援事例共有
 - ・国の施策情報共有
- 金融機関との包括連携
 - ・金融支援
 - ・ファンドの活用
 - ・セミナー共催
 - ・顧客への同行訪問
 - ・案件紹介
 - ・事業承継診断シートの配布・回収 など

連携

事業承継1万社支援アクション

《実施期間：2018～2020年度》

第3ステップ： あらゆるタイプの事業承継相談に個別対応

《対象：約300社》

●専門家によるニーズ別の個社支援（3類型）

親族内承継

- ・事業承継計画策定支援、事業承継税制などの活用支援

従業員承継

- ・事業承継計画策定支援、事業承継税制などの活用支援

第三者承継（M&Aなど）

- ・M&A仲介会社、士業、外部人材を活用したマッチングなど

顔の見える相談体制

顔の見える専門家（4人/担当制）とじっくり相談できる機会提供

個別のハンズオン支援

相談企業の実情にあわせ経営者の声を聴きながら伴走支援

的確な対応策の提示

豊富な経験に基づくアドバイスと連携支援機関へのつなぎ

第2ステップ： 支援提供のため積極的に企業にコンタクト

《対象：約1万社》

事業承継相談窓口の設置

- 電話によるアプローチ ⇒訪問・面談
- 事業承継入門・啓発セミナーの開催、セミナー講師の派遣
- 支部窓口による課題発掘・支援策の活用紹介
- 「事業承継マニュアル」の提供

○早期・計画的な事業承継準備の重要性
周知・着手促進

○課題の把握・整理

第1ステップ： 様々な機会を通じ経営者のニーズを早期に掘り起し

《対象：3～4万社》

●事業承継支援ニーズアンケートの実施（3～4万社）

●支部への事業承継支援問合せ窓口の設置

○事業承継に関する課題や必要な支援ニーズの抽出（案件の掘り起し）

全対象企業の声を伺う

（目的）

- 中小企業の技術・ノウハウを未来に引継ぐ
- 円滑な世代交代による業績アップ

平成30年1月19日

スムーズな
事業承継
のための
政策要望

《関係機関とのネットワーク強化》

- M&A仲介会社（6社）との連携
- 士業、中小企業支援機関などとの連携
 - ・課題解決
 - ・セミナー・研修会の共催
 - ・案件紹介
- 大阪府内商工会議所（19）との連携（案件掘り起し）など

連携

◆支援対象（母集団）＝事業承継ニーズがあると見込まれる大阪府内の中小企業（代表者60歳以上） 約3万社 ※1

◇国の委託事業「大阪府事業引継ぎ支援センター」などを活用して実施

※1総務省「平成26年経済センサス・基礎資料」、中小企業庁「事業承継ガイドライン」、日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」、株式会社データバンク「中小企業における事業承継に関するアンケート・ヒアリング調査」再編加工・推計